

2025年

教育の話題を振り返る

2025年、理非曲直問わず、さまざまな教育関連の話題が報道された。学研教育総合研究所では、毎日、教育分野のニュースや出来事を整理し、グループ会社にメールマガジンとして配信している。このメールマガジンで特に開封率の高かったテーマを中心に、25年の教育関連の出来事を振り返ってみたい。

◆次期指導要領策定に向けた「論点整理」が出る（9月25日）

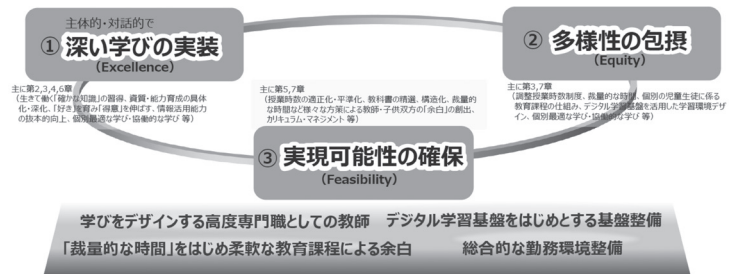
9月25日に出された「論点整理」は、文部科学省中央教育審議会教育課程企画特別部会による、次期学習指導要領策定に向け、論点を整理したものであり、今後の検討の基盤となる基本的な考え方を提示している。この中で、主な方向性として、

- ① 主體的・対話的で深い学びの実装 (Excellence)
 - ② 多様性の包摂 (Equity)
 - ③ 実現可能性の確保 (Feasibility)
- ③ 実現可能性の確保 (Feasibility) の三位一体の改善が掲げられている (図1)。1点目の主體的・対話的で深い学びの実装については、教員がより使いやすくなるよう、

学習指導要領の構造化・表形式化・デジタル化など、効率化をはかりつつ、より授業の質を高められるDX化の推進や、「学びに向かう力、人間性等」の再整理が提案されている。2点目の多様性の包摂については、「調整授業時数制度」を創設し、柔軟な教育課程を実現すること、不登校児童生徒など個別の実態に応じた特別の教育課程の編成・実施の仕組みを新設することなどが挙げられている。これら1点目、2点目をきちんとした形で実現していくために、3点目の実現可能性の確保が重要になってくる。

また、特に重視される情報活用能力の抜本的向上を図るため、小学校では「情報の領域（仮称）」の付加、中学校では「技術・家庭」を分離、「情報・技術科（仮称）」を新設、質の高い探究的な学びを支える基盤を強化する方向性が示された（情報・技術ワーキンググループでは総合的な学習の時間が、「探究の領域（仮称）」と「情報の領域（仮称）」に分かれ、情報の領域が探究の領域を支える基盤になる、というような具体的な形で提案されている）。

図1 次期学習指導要領に向けた検討の基盤となる考え方

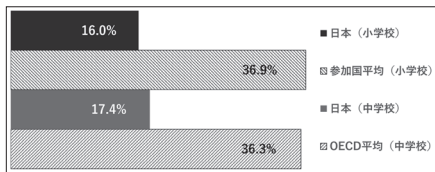


多様な子供たちの「深い学び」を確かなものに

教育課程企画特別部会 「論点整理」より (※1)

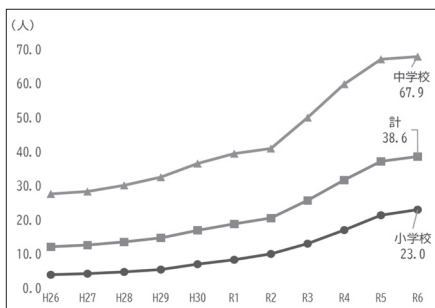
今後、各教科のワーキンググループによる審議で、より具体的な枠組み、内容の議論が活発に進められていくが、議論の中では現状の課題なども論点となっている。理科ワーキンググループでは、「基礎学力が高いのは間違いないが、科学的にあり得ない予言・都市伝説、陰謀論などに振り回されるような状況を見ると、知識はあっても、その知識を使って判断する力が育っていないのでは」「科学の責任をどこで教えるか。科学不正などについては、大学や

**図2 AIを授業等で使用した
教員の割合**



「過去12か月の間に、AI（人工知能）を授業で、又は児童／生徒が学習しやすくするために使いましたか。」という質問に「はい」と回答した教員の割合。TALIS2024から（※2）

**図3 1,000人当たりの
不登校児童生徒数の推移**



令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要より（※3）

合計で35万3970人（前年度34万6482人）と過去最多となり、12年連続で増加（図3は1000人当たりの不登校児童生徒数）。かつて、不登校は「いじ

◆AIの教育現場での活用（10月公開・教員調査から）
東京大学理科三類の入試で合格ラインを超えるなど、日就月將の進歩を遂げるAI。その利用が広がっていく中、授業での使用についてもさまざまなところで話題になった。ここでは、10月に公表され、日本の教員が世界一多忙との報道で話題になったOECD国際教員指導環境調査「TALIS2024」

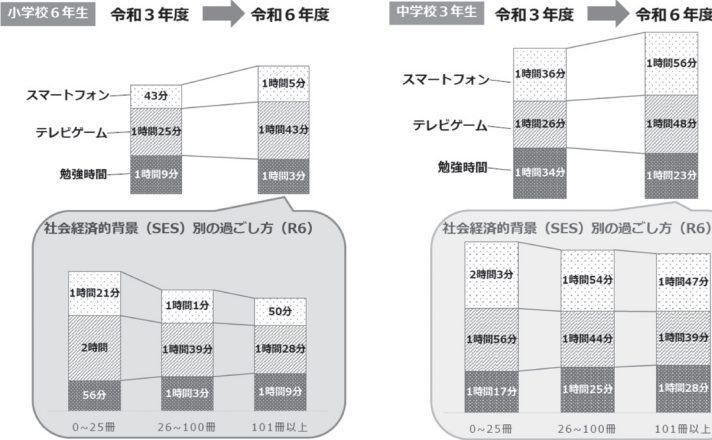
◆不登校（10月29日・問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果から）
令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果によると、小・中学校における不登校児童生徒数は、

社会に出てからではなく、初等中等教育で教えていくべきではないか」など、懸念や今後の取組についての発言があった。
現在は、紙で提供されている指導要領だが、使い勝手を考慮し、デジタル化を進め、教科内の系統、教科間のつながり、さらには校種をまたいだ系統など、さまざまな形で出力できるような形態になることが検討されている。

の結果から、AIの授業使用について見てみる。小学校、中学校とも日本は平均（小学校は参加16か国・地域の平均、中学校はOECD55か国の平均）の半分以下となっている（図2）。
中学生、高校生がAIを悪用、他人のIDなどを盗むなどの犯罪に利用したことは論外として、子どもが課題をAIに丸投げして、自ら考えることが減っていくなどの課題もあり、今後、教育現場において、どのような形で利用していくかについては、実証・研究が必要となってくるだろう。

◆全国学力学習状況調査・経年変化分析調査
今年度は、全国学力学習状況調査に加え、経年変化分析調査も公表された。学力状況調査・経年変化分析とも、学力調査に関しては、教育ジャーナル前号で取りあげた。
そこで取りあげられなかった経年変化分析調査の保護者調査・子どもの学校外での平均的な過ごし方とそれらにかかわる結果を見てみよう（図4）。
テレビゲームの使用時間は前回調査から、小学校6年生で18分、中学校3年生で22分増加。テレビゲームの使用時間が長いほど、経年変化分析調査のスコアが低い傾向。

図4 保護者に対する調査に基づく、
子供の学校外での平均的な過ごし方（平日）



令和6年度全国学力・学習状況調査経年変化分析調査・保護者に対する調査の結果(概要)より(※6)

スマートフォンの使用時間も前回調査から増加(小6で22分、中3で20分)。スマートフォンの使用時間が一定程度を超えると経年変化分析調査のスコアは低下。
また家庭の社会的背景(SES)調査では、「家にある本の冊数」をSESの指標としている)が低いグループほど、勉強時間が短く、テレビゲーム、スマートフォン

の使用時間が長い。

◆出生数：上半期出生数(11月4日)

上半期出生数は過去最少。厚生労働省の人口動態統計月報で、25年上半期の出生数が31万9079人になることがわかった。
前年同期は、32万9998人だったため、過去最少を更新したことになる。下半期も上半期と同じ、もしくは前年同様のペースでの出生数だとすると、昨年同様に年間出生数は70万人を割ることが見込まれる。

16年に初めて100万人を割った出生数だが、減少傾向は変わらず、コロナ禍以降はさらに減少化が進んだ感がある。
24年の68万人という出生数は1899年(明治32年)の人口動態調査開始以来の最少の記録となった。こうした状況の中、各都道府県・自治体では公立高校の統廃合の計画が進んでいるので、いくつか例を見てみよう。
・兵庫県：…22年の計画に基づき、今年度14校が6校に統合され、2029年度以降の次の統廃合に向けた計画が進行中。
・神奈川県：27年度、6校が3校に統合される計画が今年9月に公表。

また、私立大学の半数以上で定員割れという状況も続いている。25年8月8日、日本私立学校振興・共済事業団は「令和7年度私立大学・短期大学等入学志願動向」を公表した。この調査で、私立大学は25年入学者について定員割れとなった割合が53・2%と半数を超

えたこと。24年は59・2%だったので、やや改善はしたが、来年度は再び定員割れの割合が上がると予想されている。

◆まとめ

玉石同架で報道される教育情報。判断に迷う1年だった。新しいもの、新しい言葉は、興味を引くが、その本質を見ていく必要があるだろう。情報教育の必要性が学びの中で今以上にうたわれていくが、私たち自身も情報に踊らされず、教育の本質を見つめていくことが何より大事なのではないか。当たり前のことだが、改めてそんなことを感じた1年だった。

出典：

- ※1 教育課程企画特別部会 論点整理(文部科学省)
https://www.mext.go.jp/content/20250925-mxt_kyoiku02-000045057_01.pdf
- ※2 TALIS2024(文部科学省)
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/Others/20251006-ope_dev02-2.pdf
- ※3 令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要(文部科学省)
https://www.mext.go.jp/content/20251029-mxt_jidou02-100002753_2_5.pdf
- ※4 COCOLOプラン(文部科学省)
https://www.mext.go.jp/content/20230418-mxt_jidou02-000028870-cc.pdf
- ※5 令和6年度全国学力・学習状況調査経年変化分析調査・保護者に対する調査の結果(概要)(文部科学省・国立教育政策研究所)
https://www.nier.go.jp/24chousakekkahoukoku/kannren_chousa/pdf/24keinen_summary.pdf